

今月の参考銘柄

ヤクルト本社 2267
◇乳酸菌飲料の大手

テルモ 4543
◇医療機器大手

日本リテールファンド投資法人 8953
◇日本国内における最大の資産規模を有する商業施設特化型REIT

伝統と革新 創業明治41年 商号等：安藤証券株式会社
金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号
加入協会：日本証券業協会

安藤証券

詳細はP3・P4をご参照ください

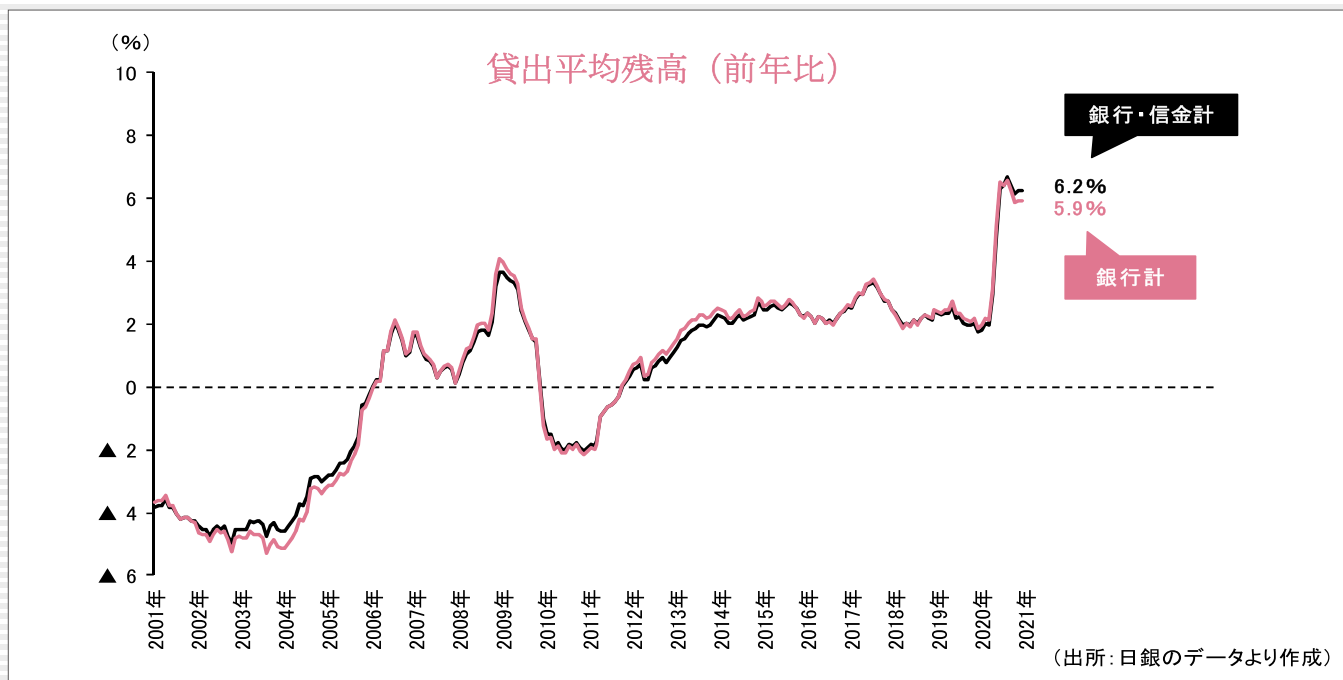
【目次】 □ETF市場 6ヶ月値上り率ランキング(上位40) → 2P □トピックス → 5P □ファイナンスメモ → 6P

2020年12月の銀行貸出、2ヶ月連続増加

日銀が発表した2020年12月の貸出・預金動向（速報）によると、全国の銀行（都市銀行、地方銀行、第二地方銀行）の貸出平均残高は、前年比5.9%増の501兆8972億円で、2ヶ月連続の増加となった。企業再編のための融資や新型コロナウイルスへの対応などにより融資が積み上がったとみられる。業態別では、都銀が前年比7.1%増の234兆2212億円。地銀と第二地銀の合計

は同5.0%増の267兆6760億円となり、過去最高を更新した。また、銀行に信金を加えた貸出平均残高は、前年比6.2%増の577兆6393億円だった。

銀行の預金残高（手形や小切手を除き、譲渡性預金を含む）は、前年比9.3%増の802兆8673億円で、過去最高を更新した。企業による手元資金確保のための社債発行のほか、設備投資や経費等の支出抑制などで、預金が増加した。



焦点

ETF市場 6ヶ月値上り率ランキング(上位40)

値上がり率(6ヶ月)はトムソン・ロイター情報による。
※2021年1月25日基準

コード	銘柄名	対象指標	値上り率(%)	終値	売買単位
1570	NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信	日経平均レバレッジ・インデックス	60.35	31,750	1
1579	日経平均ブル2倍上場投信	日経平均レバレッジ・インデックス	60.34	33,800	10
1365	ダイワ上場投信-日経平均レバレッジ・インデックス	日経平均レバレッジ・インデックス	60.30	24,350	1
1458	楽天ETF-日経レバレッジ指数連動型	日経平均レバレッジ・インデックス	60.30	18,450	1
1358	上場インデックスファンド日経レバレッジ指数	日経平均レバレッジ・インデックス	59.14	29,440	1
1467	JPX日経400ブル2倍上場投信(レバレッジ)	JPX日経400レバレッジ・インデックス	42.73	12,960	10
1464	ダイワ上場投信-JPX日経400レバレッジ・インデックス	JPX日経400レバレッジ・インデックス	41.74	13,650	1
1568	TOPIXブル2倍上場投信	TOPIX レバレッジ(2倍)指数	40.75	21,760	10
1367	ダイワ上場投信-TOPIXレバレッジ(2倍)指数	TOPIX レバレッジ(2倍)指数	40.60	16,900	1
1563	マザーズ・コア上場投信	東証マザーズCore指数	36.19	3,530	1
1322	上場インデックスファンド中国A株(バンダ)E Fund CSI300	CSI300	33.68	8,890	10
1625	NEXT FUNDS 電機・精密(TOPIX-17)上場投信	TOPIX-17電機・精密	31.32	27,760	1
1330	上場インデックスファンド225	日経平均株価	27.46	29,750	10
1470	NEXT FUNDS JPX日経400レバレッジ・インデックス連動型上場投信	JPX日経400レバレッジ・インデックス	27.46	24,000	1
1321	NEXT FUNDS 日経225連動型上場投信	日経平均株価	27.38	29,680	1
1320	ダイワ上場投信-日経225	日経平均株価	27.33	29,630	1
1623	NEXT FUNDS 鉄鋼・非鉄(TOPIX-17)上場投信	TOPIX-17鉄鋼・非鉄	27.26	13,680	1
1346	MAXIS 日経225上場投信	日経平均株価	26.63	29,670	1
1369	One ETF 日経225	日経平均株価	26.58	28,810	1
1678	NEXT FUNDS インド株式指数・Nifty 50連動型上場投信	Nifty50指数	26.39	182	100
1329	シェアーズ・コア 日経225 ETF	日経平均株価	26.20	29,820	1
1578	上場インデックスファンド日経225(ミニ)	日経平均株価	26.12	2,289	1
1397	SMDAM 日経225上場投信	日経平均株価	25.67	28,980	1
1681	上場インデックスファンド海外新興国株式(MSCIエマージング)	MSCI エマージング・マーケット・インデックス	24.39	1,826	10
1572	中国H株ブル2倍上場投信	ハンセン中国企業株レバレッジ指数	24.07	13,350	10
1624	NEXT FUNDS 機械(TOPIX-17)上場投信	TOPIX-17機械	23.74	40,400	1
1309	NEXT FUNDS ChinaAMC・中国株式・上証50連動型上場投信	上海50指数(円換算)	22.31	47,150	1
1626	NEXT FUNDS 情報通信・サービスその他(TOPIX-17)上場投信	TOPIX-17情報通信・サービスその他	21.32	29,420	1
1460	MAXIS JAPAN クオリティ150上場投信	iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス	21.06	23,800	1
1629	NEXT FUNDS 商社・卸売(TOPIX-17)上場投信	TOPIX-17商社・卸売	20.82	35,450	1
1311	NEXT FUNDS TOPIX Core 30連動型上場投信	TOPIX Core 30	20.25	861	10
1545	NEXT FUNDS NASDAQ-100®連動型上場投信	NASDAQ-100®指数(円換算)	20.03	14,140	1
1555	上場インデックスファンド豪州リート(S&P/ASX200 A-REIT)	S&P/ASX200 A-REIT指数	19.66	1,497	10
1620	NEXT FUNDS 素材・化学(TOPIX-17)上場投信	TOPIX-17素材・化学	19.63	27,420	1
1306	NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信	TOPIX	19.52	1,935	10
1308	上場インデックスファンドTOPIX	TOPIX	19.45	1,916	100
1591	NEXT FUNDS JPX日経インデックス400連動型上場投信	JPX日経インデックス400	19.42	16,970	1
1305	ダイワ上場投信-トピックス	TOPIX	19.33	1,957	10
1553	MAXIS S&P 東海上場投信	S&P日本地域別指数-東海-	19.26	2,842	10
1593	MAXIS JPX日経インデックス400上場投信	JPX日経インデックス400	19.20	17,260	1

※ETFのカテゴリにあたる銘柄のうち外国投資証券、外国投資証券を信託財産とする受益証券(JDR)、外国投資法人債券等、一部の銘柄はランキングの対象外です。
※2021年1月25日現在、監理・整理銘柄に指定されているものは除きます。

【ETF(Exchange Traded Fund)とは】

証券取引所に上場している投資信託で、日経平均株価やTOPIXといった株価指数やコモディティ(商品)の価格などの指標に連動することを目的に運用されています。上場しているため、取引時間中は株式と同様にいつでも売買が可能です。指標の情報はニュースなどで日々報道されていることから、値動きや損益が把握しやすく、また個別株の投資に必要な企業分析も不要なので「わかりやすい」という特徴があります。ただし、ETFには上記ランキングにも見られるようなレバレッジ型・インバース型指標に連動する銘柄や、ほかにもリンク債・OTCデリバティブに投資する銘柄などがあり、これらは特有の仕組みやリスク(下記)をご理解の上でお取引いただく必要がありますのでご注意ください。
安藤証券でお取引の場合、売買委託手数料は国内上場株式に準じます(6・7ページをご参照ください)。
また、管理・運用にあたって投資家が負担する費用として、ETFの場合「信託報酬」が年率(銘柄により率は異なる)で発生します。信託報酬は信託財産から差引かれます。

■レバレッジ型・インバース型指標に連動する銘柄とは

対象指標の変動率に一定の倍数を乗じた変動率となるよう計算された指数に連動するように運用される銘柄です。

レバレッジ型指標:対象指標の変動率に正の値を乗じた変動率(2倍など)で推移します。

インバース型指標:対象指標の変動率に負の値を乗じた変動率(-1倍など)で推移します。対象指標が上昇すると下落し、対象指標が下落すると上昇します。

■リンク債・OTCデリバティブに投資する銘柄とは

運用の効率性・実効性の向上を図る観点から、いわゆるリンク債(主に金融機関が発行する指標に連動した投資成果を目的とする債券)やOTCデリバティブ(主に金融機関と締結するトータルリターンスワップ契約等)に投資するものもあります。これらは、その他の銘柄に見られない、リンク債の発行者やデリバティブ取引契約の相手方についての信用リスクが存在します。

参考
銘柄

ヤクルト本社 2267



- 発行済株式数 171,045千株
- 株価(2021/1/25) 5,560円
- E P S 249.30円
- P E R (連) 22.3倍
- 高値(2020/4/16) 7,400円
- 安値(2020/3/2) 4,815円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
19/3	407,017	45,846	57,121	34,935	217.89	44.00
20/3	406,004	45,675	58,478	39,735	248.04	46.00
21/3予	388,000	43,000	58,500	40,000	249.30	52.00

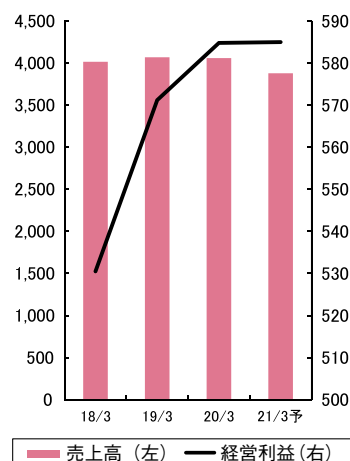
◇乳酸菌飲料の大手

同社は抗がん剤などの医薬品にも強みを持つ乳酸菌飲料の大手で、主に、「国内飲料および食品製造販売事業」「海外の飲料および食品製造販売事業」「医薬品製造販売事業」「その他事業(化粧品、プロ野球興行など)」と4つの柱で事業を展開している。

ヤクルトブランドのグローバル化を進めており、現在、海外29の事業所を中心に、伸びしろの大きいアジア(日本を含む)、オセアニア、米州、ヨーロッパの40の国と地域で、主として乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」の製造、販売を行っている。現地生産・現地販売を基本としており、地域に根差した生産・販売の拠点として事業所や工場を設け、現地社員を採用。独自の販売システムであるヤクルトレディによる宅配も、多くの国と地域で実施している。

医薬品事業においては、医療用医薬品を中心に、一般用医薬品や医薬部外品、医療機器、試薬などにも事業分野を拡大している。特に力を入れているのが、オンコロジー領域である。世界100ヶ国以上で大腸がんの第一選択薬として認められている抗がん剤「エルプラット」や、同社が独自に開発した抗がん剤「カンプト」などの薬剤を製造販売しており、がんとその周辺領域に特化したスペシャリティファーマを目指している。また、他社とのアライアンスも積極的に進めており、日本セルヴィエ社とのプロモーション契約に基づき、2020年6月から上市した抗悪性腫瘍剤「オニバイド」は、想定より速いスピードで医療機関に採用されている。

業績推移 (連結、単位：億円)



参考
銘柄

テルモ 4543

● 発行済株式数 759,521千株
● 株価(2021/1/25) 4,193円
● P E R (連) 46.6倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	EPS	配当
19/3	599,481	106,637	102,709	79,470	108.70	54.00
20/3	628,897	110,611	106,466	85,211	113.96	28.00
21/3予	600,000	90,000	-	68,000	90.07	28.00

(注:2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、2019年3月期については、当該株式分割前の配当金を記載。)

◇医療機器大手

同社は医療機器大手で、160超の国や地域に製品供給し、海外売上高比率が約7割を占めるグローバル企業である。体温計の国産化から始まり、現在は、主要製品がカテーテルやステント、コイル、人工肺、人工血管などの心臓血管カンパニーと、輸液ポンプや輸液剤、血糖測定システム、電子体温計などのホスピタルカンパニー、血液バッグ、成分採血システム、病原体低減化システム、細胞増殖システムなどの血液・細胞テクノロジーカンパニーという3つのカンパニーを通して事業活動を展開している。各カンパニーの売上収益・構成比(2019年度)は56%(心臓血管)、27%(ホスピタル)、17%(血液・細胞テクノロジー)となっている。

中長期戦略として、国内では幅広く事業展開している強みを活かし、高齢者人口増加による医療需要拡大を取り込むことで、安定的かつ継続的な収益の確保を目指す。海外においては、今後も成長が期待できるTIS事業(カテーテル診断・治療とカテーテルを介した肝臓がんの化学療法の領域に製品提供)やニューロバスキュラー事業(脳血管疾患に対する血管内治療の領域で製品提供)などを重点分野の強化を図る。さらに、新規分野の開発強化と買収による新技術の獲得を通じて、成長加速を目指す。例えば、再生医療分野では、ハートシートの技術の応用を図るため、開発を継続し、本格的な事業化を目指して取り組むほか、がんに対する免疫細胞療法など、今後拡大が期待される分野での製品開発を推し進める方針である。

日本リテールファンド投資法人 8953

● 発行済口数 2,602,483口
● 株価(2021/1/25) 188,100円
● P E R 18.6倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
20/8	30,848	13,828	12,116	12,116	4,645	4,500
21/2予	29,857	12,363	10,742	10,742	4,127	4,500
21/8予	39,633	16,640	14,592	41,855	5,988	2,286

(注:2021年8月28日付にてMCUBS MidCity投資法人と合併契約を締結しており、合併効力発生と同時に、投資口1口につき2口の割合による投資口の分割を行う予定で、2021年8月期予想数値は、合併効力発生及び投資口分割を前提としている。)

◇日本国内における最大の資産規模を有する商業施設特化型REIT

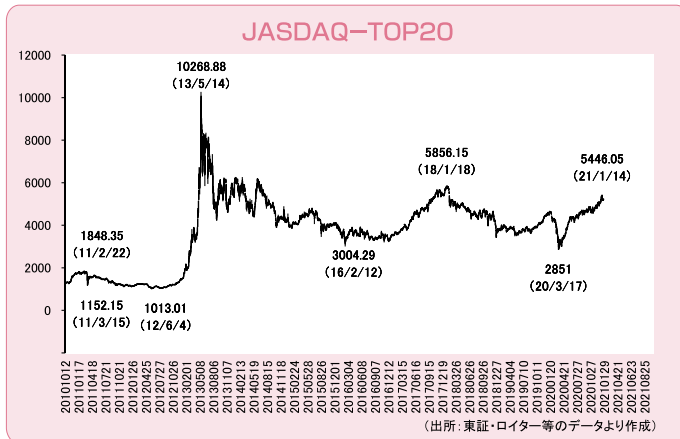
三菱商事とUBS A.G.をスポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、商業施設を投資対象とする。2020年11月30日現在の保有物件は102件、取得総額8888億円で、地域別構成比(2020年8月31日現在)は東京および東京周辺都市部が51.7%、大阪・名古屋および同地域周辺都市部が38.1%などである。

2021年2月期および2021年8月期の運用状況の予想は、上記保有物件や発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が4500円、2286円となる見通しである。

トピックス JASDAQ-TOP 20

バイデン次期米政権による大型経済政策やインフラ投資への期待の高まり、米国株の大幅上昇、中国の輸出入増加などを背景に、日経平均株価はバブル経済期の1990年以来約30年ぶりの高水準に達し、新興市場も投資家心理が改善し、堅調に推移した。個別では、一般公道におけるバス型自動運転車両の走行実証実験を行ったアイサンテクノロジーや、次世代半導体リソグラフィ用感光材(レジスト材料)の開発を推進する東洋合成工業、EV(電気自動車)関連の田中化学研究所、半導体関連のフェローテックホールディングス、再生可能エネルギー関連のウエストホールディングス、クルーズ、サインエレクトロニクス、セプターニ・ホールディングスなど多くの銘柄が上昇した。一方、ハーモニック・ドライブ・システムズやナカニシ、ワークマンなどは下落。

主な指数	12/28終値	1/25終値	騰落率
日経平均株価	26854.03	28822.29	7.3%
日経ジャスダック平均株価	3676.65	3839.88	4.4%
JASDAQ-TOP20	5055.43	5219.01	3.2%



● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	12/28終値	1/25終値	騰落率 %	概算時価総額 1/25(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	4,770	5,270	10.5%	1,865	グリーンエネルギー事業(太陽光発電システムの販売・施行等)およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	情報・通信	100	1,142	1,373	20.2%	177	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
夢真ホールディングス 2362	サービス	100	675	720	6.7%	567	建築技術者派遣事業やエンジニア派遣事業、人材紹介事業を展開
ベクター 2656	小売	100	189	203	7.4%	28	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクナルドホールディングス 2702	小売	100	5,100	5,110	0.2%	6,794	ハンバーガーショップのチェーン展開
ブロッコリー 2706	その他製品	100	1,351	1,411	4.4%	123	アニメやゲームなどのコンテンツ制作に加え、関連商品の開発、販売を手掛ける。
セリア 2782	小売	100	3,695	3,705	0.3%	2,809	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ユピキタスAIコーポレーション 3858	情報・通信	100	662	685	3.5%	71	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	1,204	1,350	12.1%	439	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
セプターニ・ホールディングス 4293	サービス	100	423	477	12.8%	662	ネットマーケティング事業、メディアコンテンツ事業等を展開
アイサンテクノロジー 4667	情報・通信	100	1,399	1,697	21.3%	94	公共測量・登記測量・土木建設業向けCADシステムの設計・開発・販売及び保守業務などを展開
東洋合成工業 4970	化学	100	11,440	13,080	14.3%	1,065	半導体などのフォトレジスト向けの感光材料を製造
ハーモニックドライブ・システムズ 6324	機械	100	9,380	8,380	-10.7%	8,071	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ユニバーサルエンターテインメント 6425	機械	100	2,381	2,446	2.7%	1,961	パチスロ大手
サインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	670	787	17.5%	97	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	1,940	1,900	-2.1%	509	プリント配線板の製造
フェローテックホールディングス 6890	電気機器	100	1,700	1,886	10.9%	702	半導体製造装置部材の開発・製造
ワークマン 7564	小売	100	8,720	8,460	-3.0%	6,924	フランチャイズシステムで作業服及び作業関連用品を販売する専門店をチェーン展開
ナカニシ 7716	精密機器	100	2,232	2,002	-10.3%	1,887	歯科医療機器分野において、世界マーケットでトップレベルのシェアを誇る精密機械メーカー
シノケングループ 8909	不動産	100	1,141	1,210	6.0%	440	アパート・マンション販売の不動産販売事業やゼネコン事業、および不動産管理関連、介護、エネルギー事業などを展開

(注:2020年10月の定期選定時において、UTグループ(2146)を構成銘柄から除外、東洋合成工業(4970)とナカニシ(7716)を構成銘柄に追加。)

ファイナンスメモ

2021年1月24日現在

新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	OA	ブックビル期間	上場日
6613	東マ	QD レーザ	9,451,800	4,107,600	2,033,900	1/21-1/27	2/5
2983	東マ	アールプランナー	270,000	130,000	60,000	1/25-1/29	2/10
4936	東マ	アクシージア	3,000,000	3,600,000	990,000	2/2-2/8	2/18
4173	東マ	WACUL	100,000	598,600	104,700	2/2-2/8	2/19
4174	JQ	アピリッツ	190,000	50,000	36,000	2/5-2/12	2/25
4175	東マ	coly	804,000	522,000	198,900	2/8-2/15	2/26
4885	JQ	室町ケミカル	970,000	500,000	220,500	2/8-2/15	2/26

株式分割・投資口分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率
3353	JQ	メディカール光グループ	2021/2/28	1 → 2
8953	東R	日本リテールファンド投資法人	2021/2/28	1 → 2
3107	東1	ダイワボウホールディングス	2021/3/31	1 → 5
3635	東1	コーエーテクモホールディングス	2021/3/31	1 → 1.3
7313	東1	テイ・エステック	2021/3/31	1 → 2

安藤証券の売買委託手数料表

株式

約定代金

50万円超	50万円以下の場合
100万円超	100万円以下の場合
300万円超	300万円以下の場合
500万円超	500万円以下の場合
1,000万円超	1,000万円以下の場合
3,000万円超	3,000万円以下の場合
5,000万円超	5,000万円以下の場合
	1億円以下の場合
	1億円超の場合

売買委託手数料(税込)

約定代金の	1.216380%		
約定代金の	1.184370%	+	159円
約定代金の	0.896280%	+	3,040円
約定代金の	0.842930%	+	4,640円
約定代金の	0.704220%	+	11,576円
約定代金の	0.554840%	+	26,514円
約定代金の	0.277420%	+	109,740円
約定代金の	0.096030%	+	200,435円
約定代金の	0.085360%	+	211,105円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,750円(税込)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、債券価値が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売上等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,300円、3年間の場合7,920円(税込))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっており、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。

当ファンドは、
特化型運用を行います。

ブラジル株式ファンド

追加型投信 / 海外 / 株式

B R A Z I L

【投資信託のリスク・諸経費】

- 当ファンドの基準価額は、ファンドに組み入れられる有価証券等の値動き等により影響を受けますが、これらの運用による利益および損失は、すべて投資家の皆様に帰属します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
- 当ファンドの基準価額は株式の価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク等のリスク要因により変動することが想定されます。ただし、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)等に記載されている「基準価額の変動要因」でご確認ください。
- 当ファンドは「特化型運用」を行います。特化型運用ファンドとは、一般社団法人投資信託協会規則に定める寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するファンドをいいます。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
- 安藤証券で当ファンドをお取引いただく場合、お取引時に直接ご負担いただく費用として、購入時に基準価額に対し最大3.30%(税込)の購入時手数料を、換金時に基準価額に対し0.3%の信託財産留保額をいただきます。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、当ファンドの場合、信託財産の純資産総額に対して年1.485%(税込)の運用管理費(信託報酬)のほか、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。

* 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、商品のお問い合わせは安藤証券各お取引支店まで*

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事があります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。